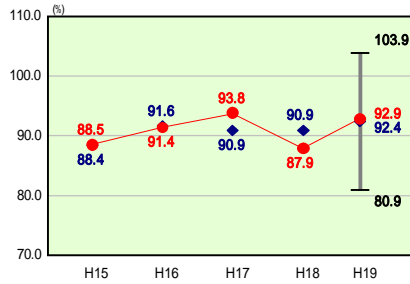


## 経常収支比率の分析

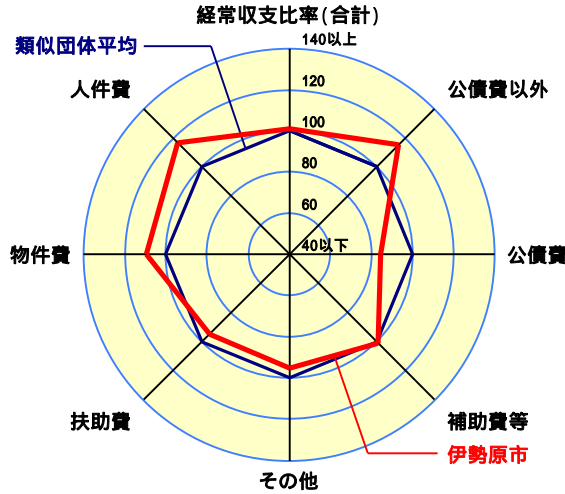
経常収支比率(合計)



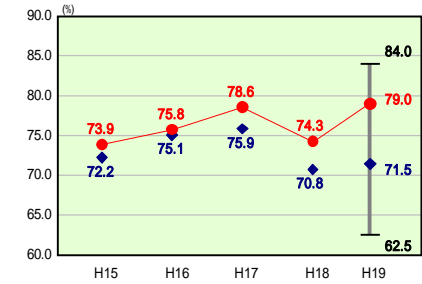
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	97,506 人(H20.3.31現在)
面積	55.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	30,234,134 千円
歳出総額	29,468,825 千円
実質収支	556,138 千円

H19類似団体内順位 21/39  
全国市町村平均 92.0  
神奈川県市町村平均 92.6

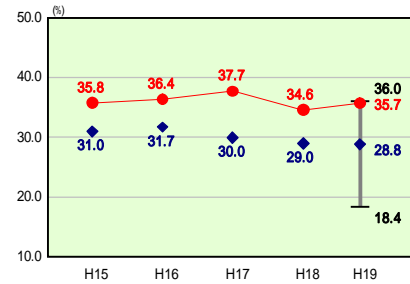


公債費以外



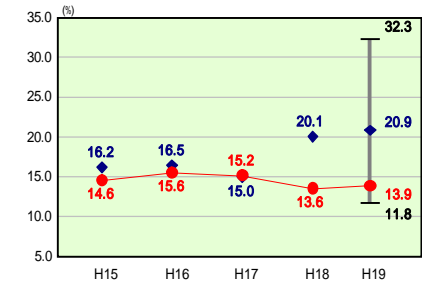
H19類似団体内順位 37/39  
全国市町村平均 71.7  
神奈川県市町村平均 74.2

人件費



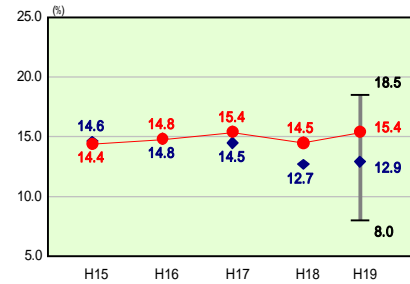
H19類似団体内順位 38/39  
全国市町村平均 28.0  
神奈川県市町村平均 27.7

公債費



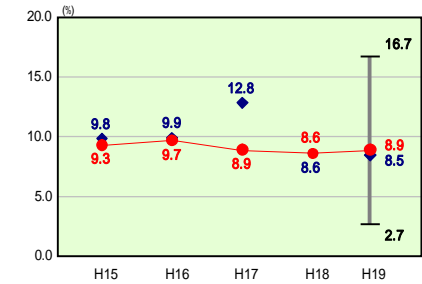
H19類似団体内順位 3/39  
全国市町村平均 20.3  
神奈川県市町村平均 18.4

物件費



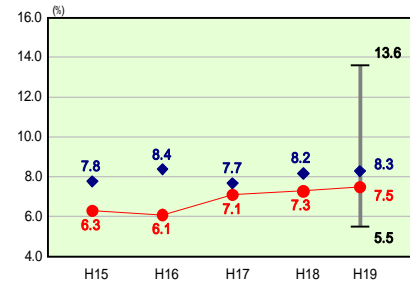
H19類似団体内順位 31/39  
全国市町村平均 13.1  
神奈川県市町村平均 14.5

補助費等



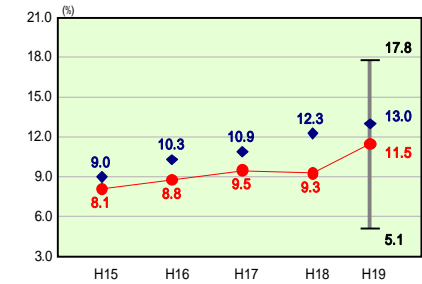
H19類似団体内順位 19/39  
全国市町村平均 10.4  
神奈川県市町村平均 11.7

扶助費



H19類似団体内順位 13/39  
全国市町村平均 8.8  
神奈川県市町村平均 11.1

その他



H19類似団体内順位 10/39  
全国市町村平均 11.4  
神奈川県市町村平均 9.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】前年度対比5.0ポイント上昇し、類似団体の平均を0.5ポイント上回った。この要因は、母の経常一般財源等において税源移譲に伴う市税収入の増加があったものの、臨時財政対策債が減少したことや分子の義務的経費の増加によるものである。人件費に係る比率が35.7%、物件費に係る比率が15.4%と高くなっていることから、行財政改革推進計画に掲げる水準(80%未満)達成を目指して、職員数の削減(80人)や物件費におけるコストの低減など行財政改革の取組を通じて比率の引き下げを図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】一部事務組合への人件費分の補助費等が類似団体平均より6.7%低い水準であるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均よりも0.9%高い。主な要因は職員の大量退職を前に、高齢職員の給与負担による増加や、公営企業等に対する繰出金等である。今後も「第2次行財政改革推進計画(H20~22)」に基づき「行財政改革を推進し、指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、業務のアウトソーシングや物件費等コストの低減等間接的に効率的な運営に努める。

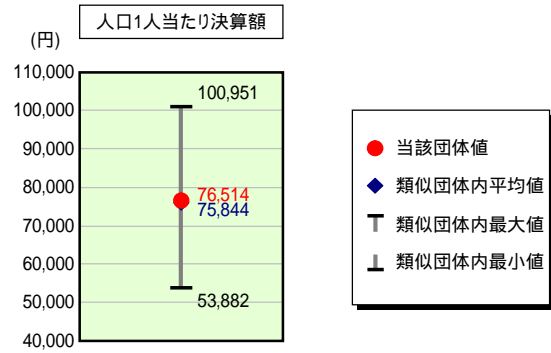
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額では、類似団体平均と比較すると公債費充当一般財源等の支出が54.4%低かったことなどにより、平均を大きく下回っている。この要因は、債務負担行為設定額の増により分子の地方債元利償還金等が増加したが、比率算出上の分母である標準財政規模等が増加したこと、算定方法の変更に伴い都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたことにより分子の額が減少し、実質公債費比率は対前年比5.3ポイント低下したことがあげられる。今後も行財政改革推進計画の目標に基づいた建設事業に係る新規の地方債発行額の抑制を行い、財政健全化に努める。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は類似団体の平均よりも1,907円上回っている。また、前年度に引き続きまちづくり交付金を活用した影響で、対前年度比で61.5%増加した。この要因は、行財政改革推進計画の目標に基づいた建設事業に係る新規起債の抑制を図る一方、土地区画整理事業や伊勢原駅自由通路整備事業等の都市の機能回復や利便性向上に財源を投入したことによるものである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

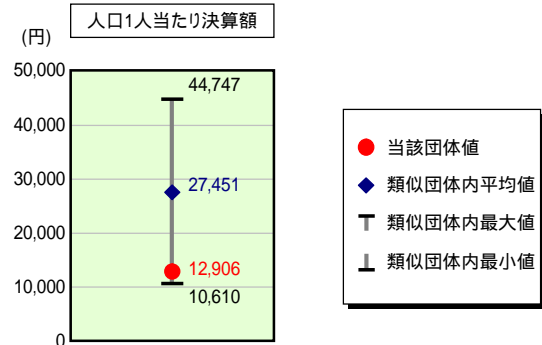
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,190,776	73,747	72,024	2.4
賃金(物件費)	308,491	3,164	3,134	1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	146,880	1,506	4,389	65.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	335,107	3,437	2,754	24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,783	818	1,510	45.8
退職金	600,430	6,158	8,804	30.1
合計	7,460,607	76,514	75,844	0.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.49	7.73	0.24
ラスパイレス指数	97.6	97.9	0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

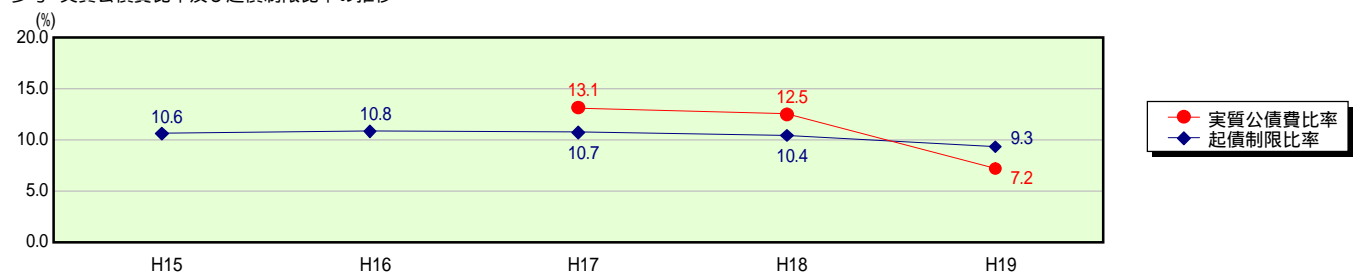


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,865,334	19,130	41,928	54.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	891,270	9,141	13,227	30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	93,153	955	2,157	55.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	149,717	1,535	2,425	36.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	368	4	35	88.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,741,442	17,860	32,393	44.9
合計	1,258,400	12,906	27,451	53.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

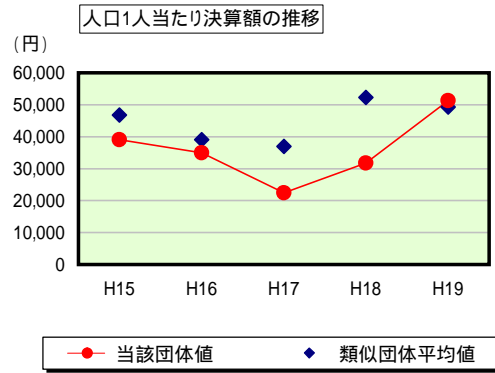
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 伊勢原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	3,786,526	39,106	7.3	46,753	14.2	6.9
うち単独分	1,825,357	18,852	19.6	26,595	18.8	0.8
H16	3,405,524	35,003	10.5	39,069	16.4	5.9
うち単独分	1,848,212	18,997	0.8	22,097	16.9	17.7
H17	2,183,943	22,424	35.9	36,976	5.4	30.5
うち単独分	1,051,908	10,801	43.1	21,184	4.1	39.0
H18	3,094,616	31,731	41.5	52,296	41.4	0.1
うち単独分	1,151,278	11,805	9.3	33,281	57.1	47.8
H19	4,996,158	51,239	61.5	49,332	5.7	67.2
うち単独分	1,773,163	18,185	54.0	29,329	11.9	65.9
過去5年間平均	3,493,353	35,901	9.9	44,885	0.1	10.0
うち単独分	1,529,984	15,728	0.3	26,497	1.1	0.8